



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

東

上場会社名 片倉チッカリン株式会社

上場取引所

コード番号 4031

URL <http://www.chikkarin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経財本部長

(氏名) 清水 達也

(TEL) 03-5216-6611

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,127	△4.9	274	△24.2	285	△22.7	149	△11.3
24年3月期第1四半期	5,391	9.4	362	350.9	368	365.8	168	279.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 133百万円(△16.3%) 24年3月期第1四半期 160百万円(452.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7 04	—
24年3月期第1四半期	7 94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,177	10,937	54.2
24年3月期	20,499	10,892	53.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,937百万円 24年3月期 10,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	6.2	160	△50.7	160	△53.2	150	36.3	7.05
通期	21,000	5.3	640	△17.5	640	△23.3	385	108.9	18.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	21,474,562株	24年3月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	188,557株	24年3月期	187,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	21,286,176株	24年3月期1Q	21,289,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年5月15日発表の連結及び個別業績予想は、平成24年7月26日発表の通り修正を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき6円とさせていただく予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策により一時は回復の兆しを見せるも、不安定な欧米経済の影響を受けた円高や内需の低迷が続いたことにより再び減速感が現れました。今後も、現状では景気を押し上げるほどの内需拡大の期待は薄く、製造業の生産活動の低下に伴い、暫くは景気の停滞状況が続くことが懸念されます。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業の構造的問題や、生産コスト低減運動、流通在庫圧縮の動きなどによる肥料需要の減少傾向は依然として続いております。加えて、東日本大震災による津波や原子力発電所事故による農地被害からの回復、東北農産物に対する風評被害の収束についても未だ目処が立たず、農業生産の本格的な回復には至っておりません。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは中期3ヵ年計画「復活 2013」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズに対応したきめ細い営業活動と、効率的な生産・販売体制の構築に努めました。非肥料事業分野では、化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販、保有不動産の有効活用に努めました。また、全社的に経費の更なる見直しを図り、一層のコスト削減による収益力の向上に注力しました。

主力の肥料事業において、前年同四半期において販売数量増加の要因であった震災による前期からの出荷ずれ込みや、肥料価格値上げに伴う前倒し出荷等の影響がなくなったことから、販売数量が減少しました。

これにより、営業成績は売上高5,127百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益274百万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益285百万円（前年同四半期比22.7%減）、四半期純利益149百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、高付加価値製品を中心とした積極的な販売活動と製販ともにコスト削減に努めたことにより、業績は比較的順調に推移したものの、前述の増加要因のあった前年同四半期と比較して販売数量が減少し、売上高4,631百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益318百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

飼料事業は、飼料、魚粕・魚粉などの販売数量が減少し、売上高210百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント利益3百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

不動産事業は、売上高101百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益71百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

その他事業は、化粧品関連製品の販売数量が伸び悩んだこと、及び化粧品原料の凍結乾燥設備導入に伴う費用の増加により、売上高188百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント損失18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）の資産の合計は20,177百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ322百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が412百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が550百万円減少したこと、及び原材料及び貯蔵品が234百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期末の負債の合計は9,239百万円となり、前年度末に比べ367百万円減少しました。これは、主に賞与引当金等の流動負債が307百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期末の純資産の合計は10,937百万円となり、前年度末に比べ45百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が61百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.1%から54.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は比較的順調に推移し、通期見通しにつきましても経営環境に大きな変動はないものと予想しておりますが、この度、原子力発電所事故に起因した被害に対する補償に関して東京電力株式会社と合意し、補償金額191百万円を特別利益に計上することとなったため、平成25年3月期の第2四半期及び通期業績予想を上方修正いたしました。

詳しくは、平成24年7月26日に発表いたしました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) セグメント情報」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065	1,477
受取手形及び売掛金	5,547	4,997
商品及び製品	2,533	2,713
仕掛品	161	96
原材料及び貯蔵品	2,130	1,895
その他	265	247
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,701	11,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,658	2,614
機械装置及び運搬具	1,372	1,323
土地	3,584	3,529
その他	188	316
有形固定資産合計	7,803	7,783
無形固定資産	28	28
投資その他の資産		
その他	993	966
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	966	938
固定資産合計	8,798	8,750
資産合計	20,499	20,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,160	3,138
短期借入金	2,527	2,487
未払法人税等	167	143
賞与引当金	145	38
災害損失引当金	12	12
その他	1,847	1,733
流動負債合計	7,861	7,554
固定負債		
長期借入金	345	341
退職給付引当金	641	610
役員退職慰労引当金	244	214
その他	514	518
固定負債合計	1,745	1,684
負債合計	9,607	9,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,297	4,358
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,864	10,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	11
その他の包括利益累計額合計	27	11
純資産合計	10,892	10,937
負債純資産合計	20,499	20,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,391	5,127
売上原価	4,073	3,914
売上総利益	1,317	1,212
販売費及び一般管理費	954	937
営業利益	362	274
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
その他	15	17
営業外収益合計	17	18
営業外費用		
支払利息	10	6
その他	0	1
営業外費用合計	10	7
経常利益	368	285
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害による損失	34	—
その他	2	—
特別損失合計	37	0
税金等調整前四半期純利益	331	285
法人税、住民税及び事業税	162	135
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	162	135
少数株主損益調整前四半期純利益	168	149
四半期純利益	168	149

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△15
その他の包括利益合計	△8	△15
四半期包括利益	160	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	133

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,840	258	99	5,198	192	5,391	—	5,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5	5	—	5	△5	—
計	4,840	258	104	5,203	192	5,396	△5	5,391
セグメント利益又は 損失(△)	406	3	70	480	△4	476	△113	362

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,631	210	96	4,939	188	5,127	—	5,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	—	4	△4	—
計	4,631	210	101	4,943	188	5,131	△4	5,127
セグメント利益又は 損失(△)	318	3	71	393	△18	375	△100	274

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、各セグメントのセグメント損益に与える影響は軽微であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

東京電力株式会社との補償金の合意

当社は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し原子力発電所事故に起因した被害による補償請求を行っていましたが、平成24年7月26日にその補償金額について合意いたしました。つきましては、翌第2四半期連結累計期間において191百万円の特別利益を計上する予定であります。